

## ■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は1996年3月28日から無期限です。なお、クローズド期間は1996年9月27日までです。	
運用方針	主としてアジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア製造業ファンド	アジア製造業マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア製造業マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア製造業ファンド	アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア製造業マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# BARINGS

## 運用報告書（全体版）

# アジア製造業ファンド

追加型投信／海外／株式

（決算日 2018年3月27日）

第22期

ベアリング投信投資顧問株式会社は2017年10月に商号を変更し、「ベアリングス・ジャパン株式会社」となりました。

## ■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

## ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com>

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア製造業ファンド」は、2018年3月27日に第22期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 目 次

アジア製造業ファンドの運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	5
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
お知らせ	10
アジア製造業マザーファンドの運用状況のご報告	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落率	(参考指数)	騰 落率			
	円					%	%	百万円
18期(2014年3月27日)	42,125	500	5.2	427.02	5.8	94.2	—	7,473
19期(2015年3月27日)	52,670	500	26.2	536.11	25.5	93.8	—	7,880
20期(2016年3月28日)	49,296	500	△ 5.5	432.31	△ 19.4	94.8	—	6,554
21期(2017年3月27日)	51,324	500	5.1	498.19	15.2	94.9	—	6,606
22期(2018年3月27日)	65,888	500	29.4	601.13	20.7	96.4	—	8,329

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

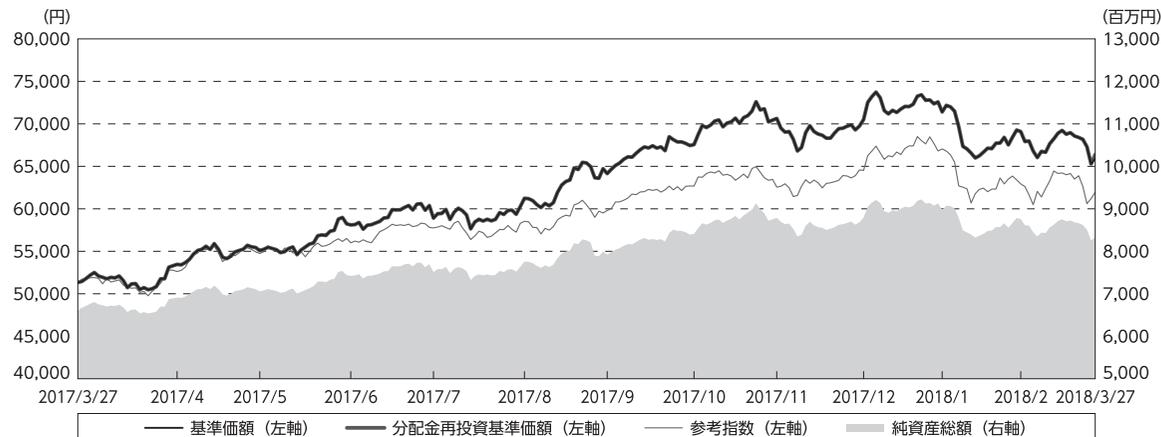
年月日	基準価額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年3月27日	51,324	—	498.19	—	94.9	—
3月末	52,504	2.3	503.92	1.2	95.7	—
4月末	53,461	4.2	510.70	2.5	95.6	—
5月末	55,080	7.3	531.37	6.7	95.5	—
6月末	58,102	13.2	543.56	9.1	95.6	—
7月末	58,901	14.8	560.59	12.5	92.1	—
8月末	61,241	19.3	568.09	14.0	96.0	—
9月末	64,144	25.0	580.50	16.5	94.9	—
10月末	67,559	31.6	608.38	22.1	96.5	—
11月末	70,635	37.6	607.19	21.9	91.7	—
12月末	70,513	37.4	626.25	25.7	95.0	—
2018年1月末	71,398	39.1	650.80	30.6	95.8	—
2月末	69,089	34.6	610.85	22.6	94.8	—
(期末)						
2018年3月27日	66,388	29.4	601.13	20.7	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

(2017年3月28日～2018年3月27日)

■ 期中の基準価額等の推移



期首：51,324円

期末：65,888円 (既払分配金:500円)

騰落率： 29.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」における基準価額の騰落率は下記の要因により31.5%の上昇となりました。

上昇要因

■保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■投資比率の高い香港、韓国の通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## ■ 投資環境（2017年3月28日～2018年3月27日）

### <アジア株式市場>

アジア株式市場は期初から2017年11月にかけては、堅調な米国経済が先導する格好でグローバル成長の改善期待が高まったことや、欧州各国で行われた選挙の結果が概ね市場に歓迎される結果となり政治的な不透明感が後退したこと、減速傾向にあった中国経済に底入れ感が出たことなどから世界的にリスクオン姿勢が強まり、米国株式市場の上昇に連動し極めて堅調に推移しました。域内では、テクノロジーセクターを中心に企業業績の上方修正が続き、株式市場の支援材料となりました。11月後半以降は、米国の税制改革法案可決により世界経済の拡大期待が強まった一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースを巡る不透明感に加え、米国による輸入関税強化を受けた貿易戦争への懸念などから、アジア株式市場は乱高下する展開となりました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで27.1%の上昇となりました。

### <為替市場>

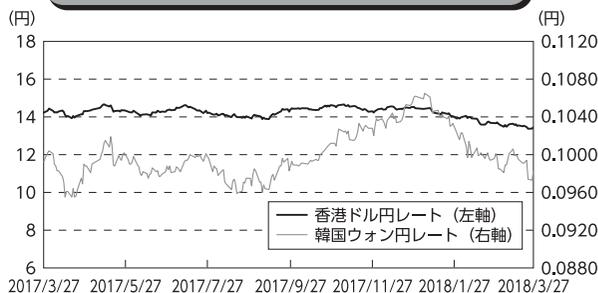
アジア通貨の動きはまちまちとなりました。当期、香港ドルやインドネシアルピア、フィリピンペソなどがそれぞれ5.4%、7.2%、8.2%下落した一方、マレーシアリングgitやタイバーツはそれぞれ8.8%、5.9%上昇しました。

### アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

### 為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



## ■ 当ファンドのポートフォリオ（2017年3月28日～2018年3月27日）

### <アジア製造業ファンド>

期を通じて主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

## <アジア製造業マザーファンド>

### (国別配分)

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、韓国、台湾等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、香港や台湾、シンガポール等の組入比率が上昇した一方、タイやインドネシア等の組入比率が低下しました。

### (業種配分)

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材、半導体・半導体製造装置等の組入比率を高位としました。期首比では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器や半導体・半導体製造装置等の組入比率が上昇した一方、素材等の組入比率が低下しました。

### (個別銘柄)

半導体メーカーのASMEDIA TECHNOLOGY（ASメディア・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）、化学品メーカーのOCI（オー・シー・アイ、韓国、素材）、石油化学会社のLG CHEMICAL（LG化学、韓国、素材）等を新規に組入れました。一方、金属加工メーカーのCATCHER TECHNOLOGY（キャッチャー・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、電子部品メーカーのLG INNOTEK（LGイノテック、韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、エンジニアリング・建設会社のUNIQUE ENGINEERING&CONSTRUCTION（ユニーク・エンジニアリング&コンストラクション、タイ、資本財）は保有株式を全売却しました。

### 【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2018年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率 (%)
1	香港	29.6
2	韓国	27.5
3	台湾	22.6
4	タイ	4.7
5	シンガポール	4.7

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2018年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率 (%)
1	テンセント・ホールディングス	香港	ソフトウェア・サービス	8.4
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.4
4	グローバルウェーハズ	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9
5	サムスン・バイオロジクス	韓国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.5

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【業種別構成上位5業種】

期末（2018年3月27日現在）

No.	業種名	比率 (%)
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.8
2	素材	15.1
3	半導体・半導体製造装置	14.6
4	資本財	11.9
5	ソフトウェア・サービス	8.4

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 分配金（2017年3月28日～2018年3月27日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、第22期の分配金につきましては、1万口当たり500円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2017年3月28日～ 2018年3月27日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	0.753%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	55,887

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <アジア製造業ファンド>

引き続き、「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

### <アジア製造業マザーファンド>

アジア企業においては、情報技術セクターや消費関連セクターを中心とするコスト管理の向上や需給バランスの改善など構造的な要因から、利益率の改善傾向が続くとみられます。一方で、アジア株式のバリュエーションは、株価収益率や株価純資産倍率の観点から見て世界的に魅力的な水準にあります。アジア地域には、域内の成長ダイナミクスの変化から恩恵を受け、長期的にアジア市場全体をアウトパフォームする可能性を秘めた魅力的な投資機会が存在すると考えます。長期的な投資テーマとしては、アジア域内の長期的な内需拡大、国際的なアジア・ブランドの台頭、ヘルスケアなど人口動態の変化や高齢化から恩恵を受けるセクター、情報技術やその他景気敏感セクターにおける「ニュー・アジア」製造業やニッチな成長分野に特化する企業などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,084	% 1.728	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 542)	(0.864)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 474)	(0.756)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 68)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	151	0.241	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 151)	(0.241)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	121	0.192	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 121)	(0.192)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	39	0.062	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 31)	(0.050)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	( 5)	(0.008)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 2)	(0.004)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	1,395	2.223	
期中の平均基準価額は、62,718円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア製造業マザーファンド	1,032,278	1,722,588	1,256,955	2,024,318

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年3月28日～2018年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア製造業マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,684,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,359,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア製造業マザーファンド	5,231,461	5,006,783	8,466,971

(注) 単位未満は切捨て。

アジア製造業マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア製造業マザーファンド	千円 8,466,971	% 100.0
コール・ローン等、その他	3,782	0.0
投資信託財産総額	8,470,753	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア製造業マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,425,056千円)の投資信託財産総額(9,763,628千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.59円、1香港ドル=13.45円、1シンガポールドル=80.68円、1マレーシアリングギット=27.17円、1タイバーツ=3.39円、1フィリピンペソ=2.02円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.83円、1台湾ドル=3.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,470,753,116
アジア製造業マザーファンド(評価額)	8,466,971,152
未収入金	3,781,964
(B) 負債	141,310,587
未払収益分配金	63,209,087
未払解約金	3,781,964
未払信託報酬	74,010,964
その他未払費用	308,572
(C) 純資産総額(A-B)	8,329,442,529
元本	1,264,181,753
次期繰越損益金	7,065,260,776
(D) 受益権総口数	1,264,181,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,888円

(注) 期首元本額	1,287,176,513円
期中追加設定元本額	261,025,563円
期中一部解約元本額	284,020,323円

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,686,416,265
売買益	2,036,198,930
売買損	△ 349,782,665
(B) 信託報酬等	△ 138,206,551
(C) 当期損益金(A+B)	1,548,209,714
(D) 前期繰越損益金	1,424,545,369
(E) 追加信託差損益金	4,155,714,780
(配当等相当額)	( 3,394,355,023)
(売買損益相当額)	( 761,359,757)
(F) 計(C+D+E)	7,128,469,863
(G) 収益分配金	△ 63,209,087
次期繰越損益金(F+G)	7,065,260,776
追加信託差損益金	4,155,714,780
(配当等相当額)	( 3,395,801,030)
(売買損益相当額)	( 759,913,750)
分配準備積立金	2,909,545,996

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、15,998,768円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	103,593,780
(b) 有価証券売買等損益(費用等控除後)	1,377,145,584
(c) 収益調整金	4,155,714,780
(d) 分配準備積立金	1,492,015,719
分配可能額(a+b+c+d)	7,128,469,863
(1万口当たり)	56,387
収益分配金額	63,209,087
(1万口当たり)	500

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

#### 個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

#### 法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

## ○お知らせ

- ・運用の権限の委託先の住所が変更となったため、信託約款に所要の変更を行いました。（2017年7月1日）
- ・2017年10月にベアリング投信投資顧問株式会社は商号をベアリングス・ジャパン株式会社へ変更しました。これに伴い信託約款に所要の変更を行いました。（2017年10月2日）

運用報告書  
アジア製造業マザーファンド

第11期（決算日 2018年3月27日）

「アジア製造業マザーファンド」は、2018年3月27日に第11期の決算を行いました。  
ここに当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階  
<https://www.barings.com>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カン트리・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2014年3月27日)	9,731	7.0	427.02	5.8	92.3	—	8,732
8期(2015年3月27日)	12,485	28.3	536.11	25.5	92.2	—	9,145
9期(2016年3月28日)	12,027	△3.7	432.31	△19.4	93.0	—	7,410
10期(2017年3月27日)	12,857	6.9	498.19	15.2	93.2	—	7,406
11期(2018年3月27日)	16,911	31.5	601.13	20.7	94.8	—	9,699

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カン트리・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カン트리・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は四捨捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年3月27日	円 12,857	% —	498.19	% —	% 93.2	% —
3月末	13,155	2.3	503.92	1.2	95.7	—
4月末	13,412	4.3	510.70	2.5	95.5	—
5月末	13,839	7.6	531.37	6.7	95.2	—
6月末	14,616	13.7	543.56	9.1	95.2	—
7月末	14,838	15.4	560.59	12.5	91.6	—
8月末	15,446	20.1	568.09	14.0	95.4	—
9月末	16,196	26.0	580.50	16.5	94.9	—
10月末	17,084	32.9	608.38	22.1	96.4	—
11月末	17,886	39.1	607.19	21.9	91.5	—
12月末	17,879	39.1	626.25	25.7	94.6	—
2018年1月末	18,131	41.0	650.80	30.6	95.2	—
2月末	17,571	36.7	610.85	22.6	94.1	—
(期 末) 2018年3月27日	16,911	31.5	601.13	20.7	94.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■ 当期の運用経過（2017年3月28日～2018年3月27日）

### ○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により31.5%の上昇となりました。

#### 上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- 投資比率の高い香港、韓国の通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】  
(2017年3月28日～2018年3月27日)



■ 投資環境（2017年3月28日～2018年3月27日）

<アジア株式市場>

アジア株式市場は期初から2017年11月にかけては、堅調な米国経済が先導する格好でグローバル成長の改善期待が高まったことや、欧州各国で行われた選挙の結果が概ね市場に歓迎される結果となり政治的な不透明感が後退したこと、減速傾向にあった中国経済に底入れ感が出たことなどから世界的にリスクオン姿勢が強まり、米国株式市場の上昇に連動し極めて堅調に推移しました。域内では、テクノロジーセクターを中心に企業業績の上方修正が続き、株式市場の支援材料となりました。11月後半以降は、米国の税制改革法案可決により世界経済の拡大期待が強まった一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースを巡る不透明感に加え、米国による輸入関税強化を受けた貿易戦争への懸念などから、アジア株式市場は乱高下する展開となりました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで27.1%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

<為替市場>

アジア通貨の動きはまちまちとなりました。当期、香港ドルやインドネシアルピア、フィリピンペソなどがそれぞれ5.4%、7.2%、8.2%下落した一方、マレーシアリングギットやタイバーツはそれぞれ8.8%、5.9%上昇しました。

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



## ■ 当ファンドのポートフォリオ（2017年3月28日～2018年3月27日）

### （国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、韓国、台湾等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、香港や台湾、シンガポール等の組入比率が上昇した一方、タイやインドネシア等の組入比率が低下しました。（業種配分）

個別銘柄選択の結果、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材、半導体・半導体製造装置等の組入比率を高位としました。期首比では、テクノロジー・ハードウェアおよび機器や半導体・半導体製造装置等の組入比率が上昇した一方、素材等の組入比率が低下しました。

### （個別銘柄）

半導体メーカーのASMEDIA TECHNOLOGY（ASメディア・テクノロジー、台湾、半導体・半導体製造装置）、化学品メーカーのOCI（オー・シー・アイ、韓国、素材）、石油化学会社のLG CHEMICAL（LG化学、韓国、素材）等を新規に組入れました。一方、金属加工メーカーのCATCHER TECHNOLOGY（キャッチャー・テクノロジー、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、電子部品メーカーのLG INNOTEK（LGイノテック、韓国、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、エンジニアリング・建設会社のUNIQUE ENGINEERING&CONSTRUCTION（ユニーク・エンジニアリング&コンストラクション、タイ、資本財）は保有株式を全売却しました。

### 【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2018年3月27日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	29.6
2	韓国	27.5
3	台湾	22.6
4	タイ	4.7
5	シンガポール	4.7

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2018年3月27日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	テンセント・ホールディングス	香港	ソフトウェア・サービス	8.4
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.7
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.4
4	グローバルウェーブ	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9
5	サムスン・バイオロジクス	韓国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.5

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

### 【業種別構成上位5業種】

期末（2018年3月27日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.8
2	素材	15.1
3	半導体・半導体製造装置	14.6
4	資本財	11.9
5	ソフトウェア・サービス	8.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■ 今後の運用方針

アジア企業においては、情報技術セクターや消費関連セクターを中心とするコスト管理の向上や需給バランスの改善など構造的な要因から、利益率の改善傾向が続くとみられます。一方で、アジア株式のバリュエーションは、株価収益率や株価純資産倍率の観点から見て世界的に魅力的な水準にあります。アジア地域には、域内の成長ダイナミクスの変化から恩恵を受け、長期的にアジア市場全体をアウトパフォームする可能性を秘めた魅力的な投資機会が存在すると考えます。長期的な投資テーマとしては、アジア域内の長期的な内需拡大、国際的なアジア・ブランドの台頭、ヘルスケアなど人口動態の変化や高齢化から恩恵を受けるセクター、情報技術やその他景気敏感セクターにおける「ニュー・アジア」製造業やニッチな成長分野に特化する企業などに注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 38 (38)	% 0.239 (0.239)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	30 (30)	0.191 (0.191)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	9 ( 8 ) ( 1 )	0.054 (0.050) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	77	0.484	
期中の平均基準価額は、15,837円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 95,489 ( 1)	千香港ドル 96,378 ( 6)	百株 33,615	千香港ドル 83,802
	シンガポール	29,401	千シンガポールドル 6,638	7,275	千シンガポールドル 655
	マレーシア	— ( 4,394)	千マレーシアリンギット — ( 1,498)	— ( —)	千マレーシアリンギット — ( 1,498)
	タイ	10,647	千タイバーツ 19,724	81,598	千タイバーツ 207,212
	インドネシア	49,601	千インドネシアルピア 34,653,384	200,083	千インドネシアルピア 52,763,549
	韓国	3,140 ( 18)	千韓国ウォン 29,056,101 ( 146,638)	2,085 ( 9)	千韓国ウォン 28,410,964 ( 53,173)
	台湾	34,580 ( 167)	千台湾ドル 478,589 ( 6,158)	33,130 ( —)	千台湾ドル 416,037 ( 3,327)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	Baring China A-Share Fund Plc	—	—	8	138

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年3月28日～2018年3月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,684,486千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,359,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月27日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		千円	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	10,920	5,440	6,147	82,679	素材	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	1,383	699	7,828	105,297	半導体・半導体製造装置	
ANGANG NEW STEEL CO LTD-H	—	18,420	13,022	175,158	素材	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	8,580	9,820	18,108	243,553	自動車・自動車部品	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	—	6,330	5,171	69,558	自動車・自動車部品	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL COMPANY L	35,700	41,940	19,921	267,944	素材	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,875	1,875	8,184	110,079	耐久消費財・アパレル	
ZTE CORP-H	—	5,218	13,410	180,367	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HAIER ELECTRONICS GROUP	—	5,290	14,679	197,442	耐久消費財・アパレル	
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	—	32,440	20,404	274,444	素材	
BLOOMAGE BIOTECHNOLOGY CORPORATION LTD	7,900	—	—	—	素材	
Prada S. p. A.	3,261	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE INTERNATIONAL SA	—	2,361	8,145	109,556	耐久消費財・アパレル	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	—	465	6,737	90,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	2,025	1,421	60,619	815,337	ソフトウェア・サービス	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	2,975	11,305	152,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
IMAX CHINA HOLDING INC	1,175	—	—	—	メディア	
小計	株数・金額	72,819	134,694	213,687	2,874,095	
	銘柄数<比率>	9	14	—	<29.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SEMBCORP MARINE LTD	—	10,402	2,319	187,149	資本財	
THAI BEVERAGE PCL	7,275	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KEPPEL CORP LTD	—	1,459	1,135	91,580	資本財	
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	—	17,540	2,174	175,475	資本財	
小計	株数・金額	7,275	29,401	5,629	454,204	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
SIME DARBY BERHAD	2,197	2,197	560	15,221	資本財	
SIME DARBY PROPERTY Bhd	—	2,197	303	8,237	不動産	
SIME DARBY PLANTATION Bhd	—	2,197	1,225	33,308	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	2,197	6,591	2,089	56,767	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<0.6%>	
(タイ)			千タイバーツ			
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	13,118	—	—	—	素材	
THAI OIL PCL-FRGN	6,317	6,317	60,485	205,045	エネルギー	
UNIQUE ENGINEERING & CO-FRGN	41,741	—	—	—	資本財	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	21,197	10,166	58,454	198,160	素材	
PTT GLOBAL CHEMICAL PLC-FRGN	6,710	—	—	—	素材	
BEAUTY COMMUNITY PCL (FOREIGN)	6,109	7,758	16,524	56,018	小売	
小計	株数・金額	95,192	24,241	135,464	459,224	
	銘柄数<比率>	6	3	—	<4.7%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千円	千円	
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	33,078	33,078	67,809	136,975	資本財
小計	株数・金額	33,078	67,809	136,975	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.4%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
UNITED TRACTORS TBK PT	—	6,081	19,459,200	149,835	エネルギー
HM SAMPOERNA TBK PT	34,789	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	129,647	—	—	—	資本財
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	—	43,520	11,968,000	92,153	資本財
KALBE FARMA TBK PT	127,847	108,682	15,215,480	117,159	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	16,482	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	308,765	46,642,680	359,148	
	銘柄数<比率>	4	—	<3.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
LG CHEM LTD	—	57	2,310,000	227,073	素材
S-OIL CORP	172	158	1,886,745	185,467	エネルギー
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	32	—	—	—	素材
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	—	121	1,786,962	175,658	資本財
SK HYNIX INC	599	219	1,841,784	181,047	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI MIPO DOCKYARD	67	—	—	—	資本財
KIA MOTORS CORPORATION	—	146	460,553	45,272	自動車・自動車部品
KOREA ZINC CO LTD	30	—	—	—	素材
OCI CO LTD	—	148	2,477,278	243,516	素材
LG ELECTRONICS INC	—	136	1,485,343	146,009	耐久消費財・アパレル
POSCO	42	—	—	—	素材
SAMSUNG SDI CO.,LTD.	—	84	1,707,309	167,828	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	26	26	6,601,764	648,953	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG DISPLAY CO LTD	—	561	1,468,374	144,341	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BH CO LTD	—	612	1,160,194	114,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG INNOTEK CO LTD	151	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MANDO CORP	60	—	—	—	自動車・自動車部品
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	104	69	3,430,670	337,234	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUGEL INC	—	8	515,476	50,671	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,286	27,132,455	2,667,120	
	銘柄数<比率>	10	—	<27.5%>	
(台湾)			千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,780	4,800	116,880	424,274	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORP	—	3,930	37,335	135,526	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	—	10,350	46,989	170,570	資本財
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	2,340	—	—	—	素材
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	2,420	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	2,300	—	—	—	自動車・自動車部品
HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD	—	3,770	50,518	183,380	自動車・自動車部品
NOVATEK MICROELECTRONICS CORPORATION	—	1,610	21,735	78,898	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,540	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POWERTECH TECHNOLOGY INC	1,180	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ST SHINE OPTICAL CO LTD	—	510	44,166	160,322	ヘルスケア機器・サービス
TSRC CORP	12,640	—	—	—	素材
CUB ELECPARTS INC	—	640	25,760	93,508	自動車・自動車部品
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	2,110	614	29,362	106,586	資本財
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY	1,070	2,520	56,700	205,821	商業・専門サービス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾) ASMEDIA TECHNOLOGY INC GLOBALWAFERS CO LTD	百株 — 1,860	百株 1,833 2,280	千台湾ドル 70,032 103,056	千円 254,219 374,093	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 31,240	株 数 32,857	602,534	2,187,199	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	11	—	<22.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額 551,853	421,496	—	9,194,737	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	51	—	<94.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) Baring China A-Share Fund Plc	千口 118	千口 110	千米ドル 2,446	千円 258,317	% 2.7
合 計	口 数 ・ 金 額 118	110	2,446	258,317	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,194,737	% 94.2
投資証券	258,317	2.6
コール・ローン等、その他	310,574	3.2
投資信託財産総額	9,763,628	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,425,056千円) の投資信託財産総額 (9,763,628千円) に対する比率は96.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=105.59円、1香港ドル=13.45円、1シンガポールドル=80.68円、1マレーシアリンギット=27.17円、1タイバーツ=3.39円、1フィリピンペソ=2.02円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.83円、1台湾ドル=3.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,823,667,815
コール・ローン等	279,224,659
株式(評価額)	9,194,737,325
投資証券(評価額)	258,317,331
未収入金	60,038,984
未収配当金	31,349,516
(B) 負債	124,395,827
未払金	120,182,164
未払解約金	4,212,902
未払利息	761
(C) 純資産総額(A-B)	9,699,271,988
元本	5,735,319,315
次期繰越損益金	3,963,952,673
(D) 受益権総口数	5,735,319,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,911円

(注1) 期首元本額	5,760,427,677円
期中追加設定元本額	1,624,821,346円
期中一部解約元本額	1,649,929,708円
(注2) 期末における元本の内訳	
アジア製造業ファンド	5,006,783,249円
アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	728,536,066円

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	124,285,039
受取配当金	124,440,397
受取利息	2,580
支払利息	△ 157,938
(B) 有価証券売買損益	2,100,407,788
売買益	2,892,114,854
売買損	△ 791,707,066
(C) 保管費用等	△ 4,764,150
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,219,928,677
(E) 前期繰越損益金	1,645,887,117
(F) 追加信託差損益金	1,128,240,399
(G) 解約差損益金	△1,030,103,520
(H) 計(D+E+F+G)	3,963,952,673
次期繰越損益金(H)	3,963,952,673

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・運用の権限の委託先の住所が変更となったため、信託約款に所要の変更を行いました。(2017年7月1日)
- ・2017年10月にベアリング投信投資顧問株式会社は商号をベアリングス・ジャパン株式会社へ変更しました。これに伴い信託約款に所要の変更を行いました。(2017年10月2日)